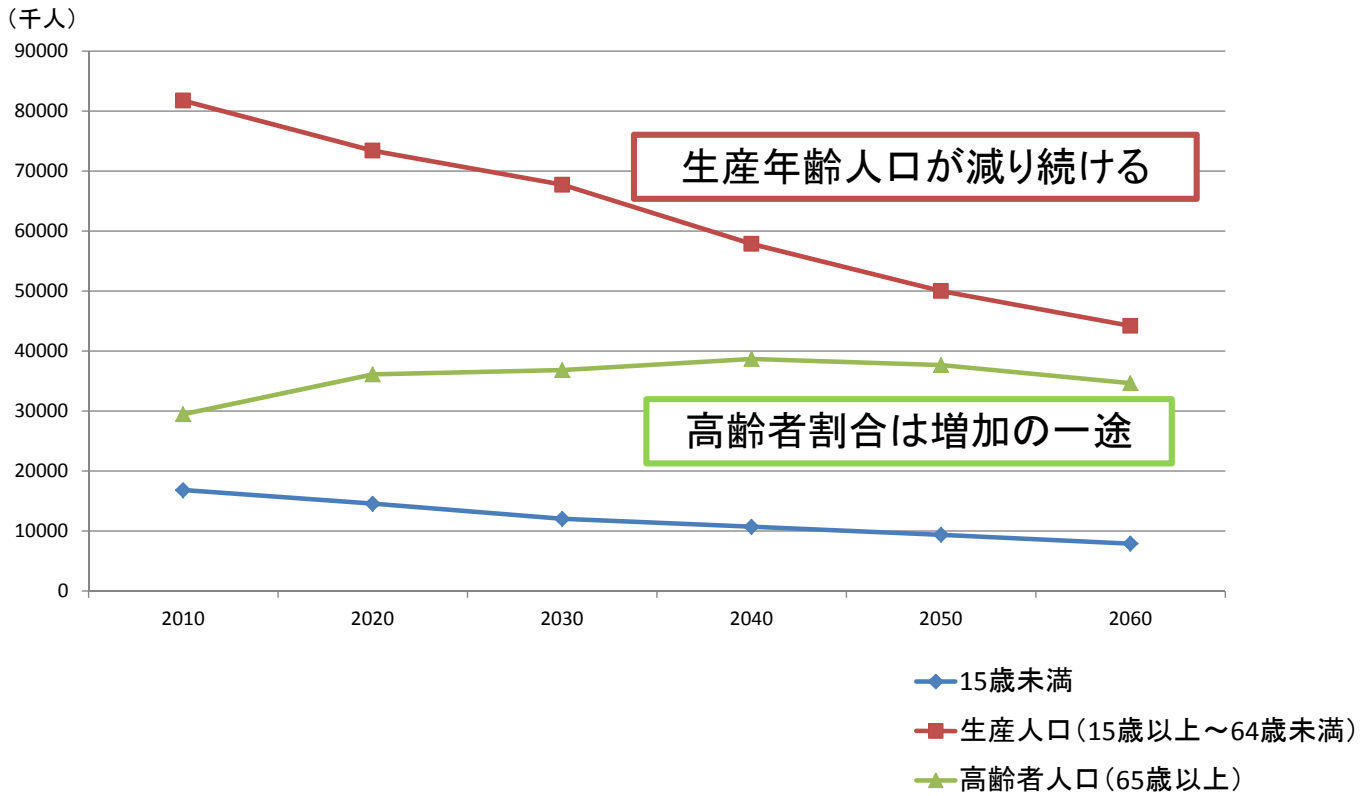


高等学校教育と大学教育との接続・ 大学入学者選抜の在り方について

(第四次提言参考資料)

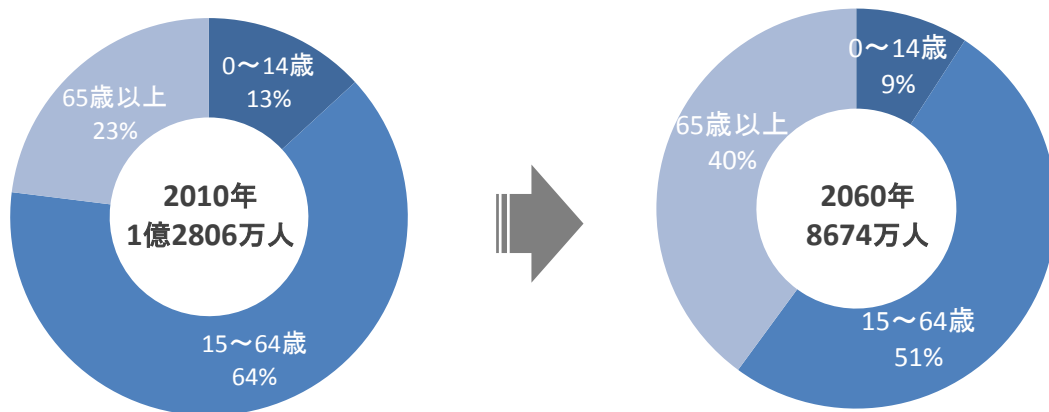
少子化の急激な進行により、生産年齢人口が大きく減少。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

生産年齢人口と非生産年齢人口の比率の変化

2010年には2.8人で1人を支えているが、2060年には1.3人で1人を支えることになる。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

	15～64歳人口	65歳以上人口	比率
2010年	8173万人	2948万人	≒ 2.8人
2060年	4418万人	3464万人	≒ 1.3人

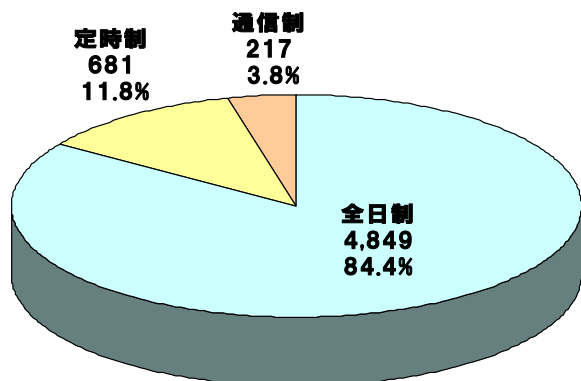


1. 高等学校教育の現状

課程別・学科別学校数（内訳）

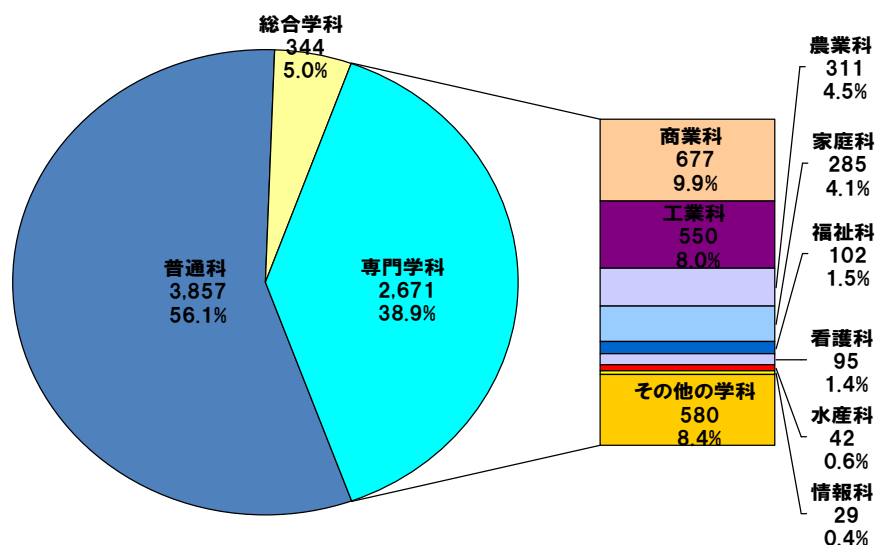
課程別学校数

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において
 授業を行う課程、修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上



※一つの学校が2つ以上の課程を併置している場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

学科別学校数(全日制・定時制の本科)

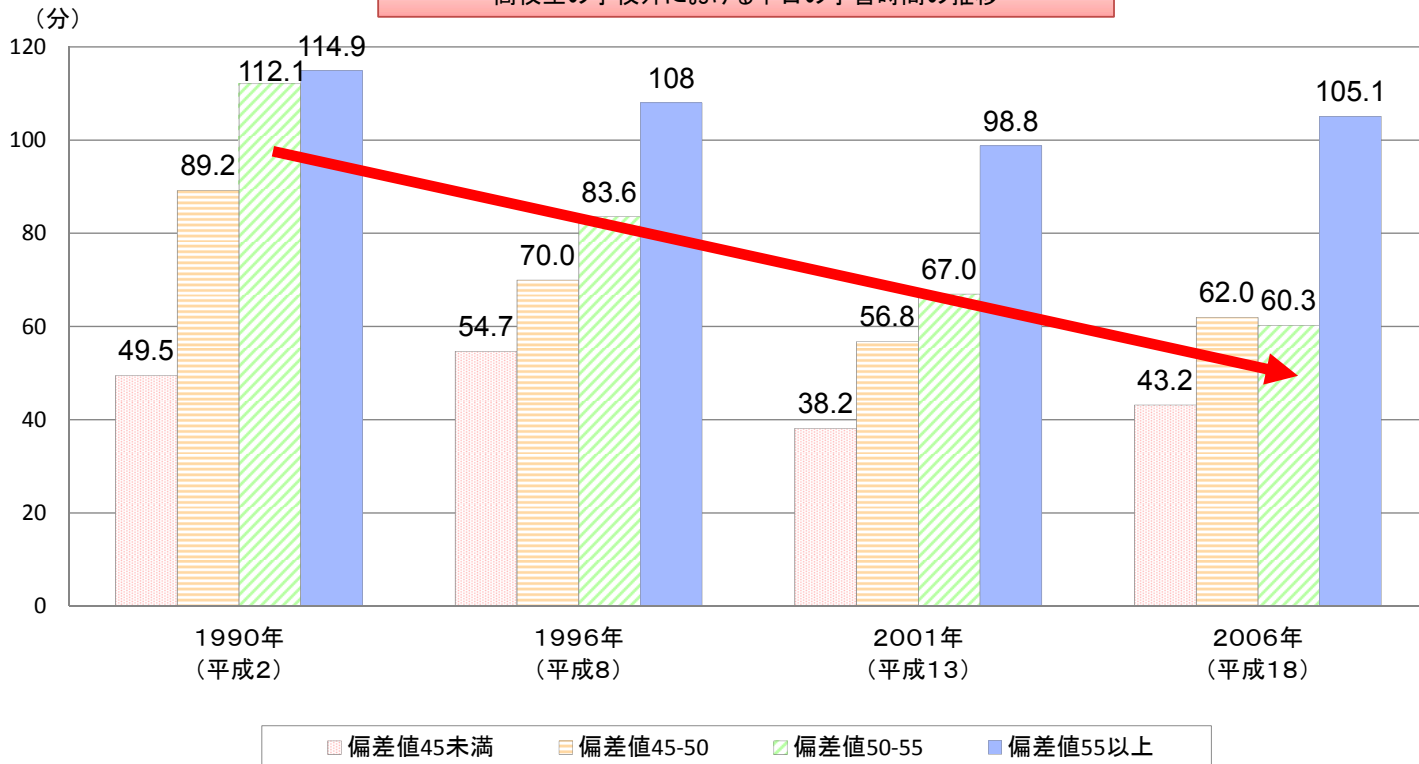


※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

高校における学習時間の減少 原因は？

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

高校生の学校外における平日の学習時間の推移



(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

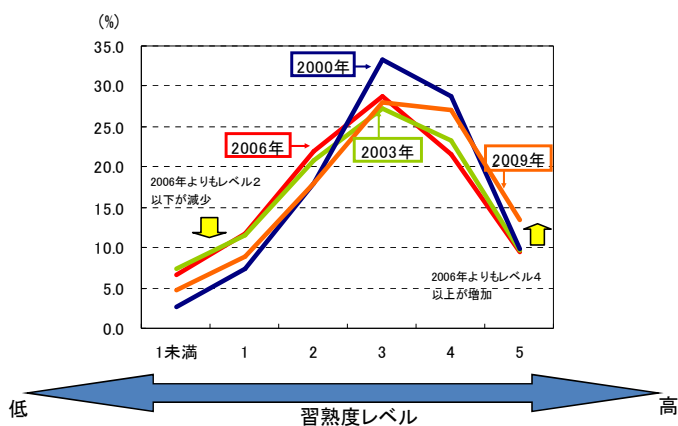
【調査概要】 高校2年生（普通科）4,464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

PISAから見た生徒の状況

● 学習意欲・学力向上等が喫緊の課題

- 読解力について、PISA2009では、PISA2006に比べて、**レベル2以下の生徒の割合が減少し、レベル4以上の生徒の割合が増加**
- しかし、**トップレベルの国々と比べると下位層が多い。**

習熟度別の生徒の割合の推移(読解力)



【PISA生徒質問紙の結果】

- 「趣味で読書をすることはない」生徒の割合 (日本:44%、OECD平均:37%) 【PISA2009】
- 「科学について学ぶことに興味がある」生徒の割合 (日本:50%、OECD平均:63%) 【PISA2006】
- 「数学で学ぶ内容に興味がある」生徒の割合 (日本:33%、OECD平均:53%) 【PISA2003】

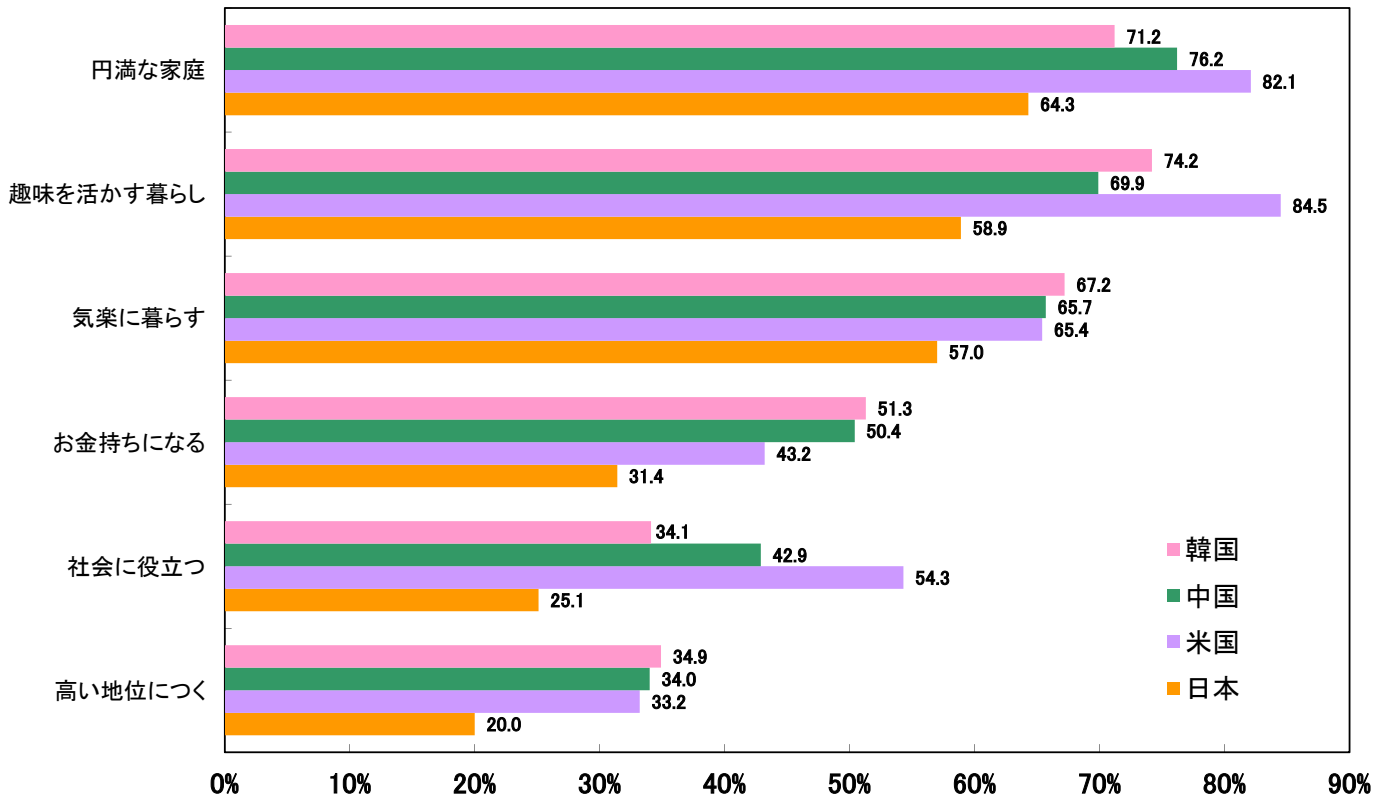
各国の読解力の習熟度レベル別割合(PISA2009)

	レベル1以下	レベル2	レベル3	レベル4以上
日本	13.6%	18.0%	28.0%	40.4%
上海	4.1%	13.3%	28.5%	54.1%
韓国	5.8%	15.4%	33.0%	45.8%
フィンランド	8.1%	16.7%	30.1%	45.1%
香港	8.3%	16.1%	31.4%	44.3%

※レベル5: 高度な課題をやり遂げることができる、レベル4: 複雑で難しい課題をこなすことができる、レベル3: やや難しい課題をこなすことができる、レベル2: 基本的な課題をこなすことができる、レベル1: 最小限に複雑な課題をこなすことができる、レベル1未満: 最も基本的な知識・技能を身につけていない

諸外国の高校生の将来の目標

これからどんな目標を持って生きたいか

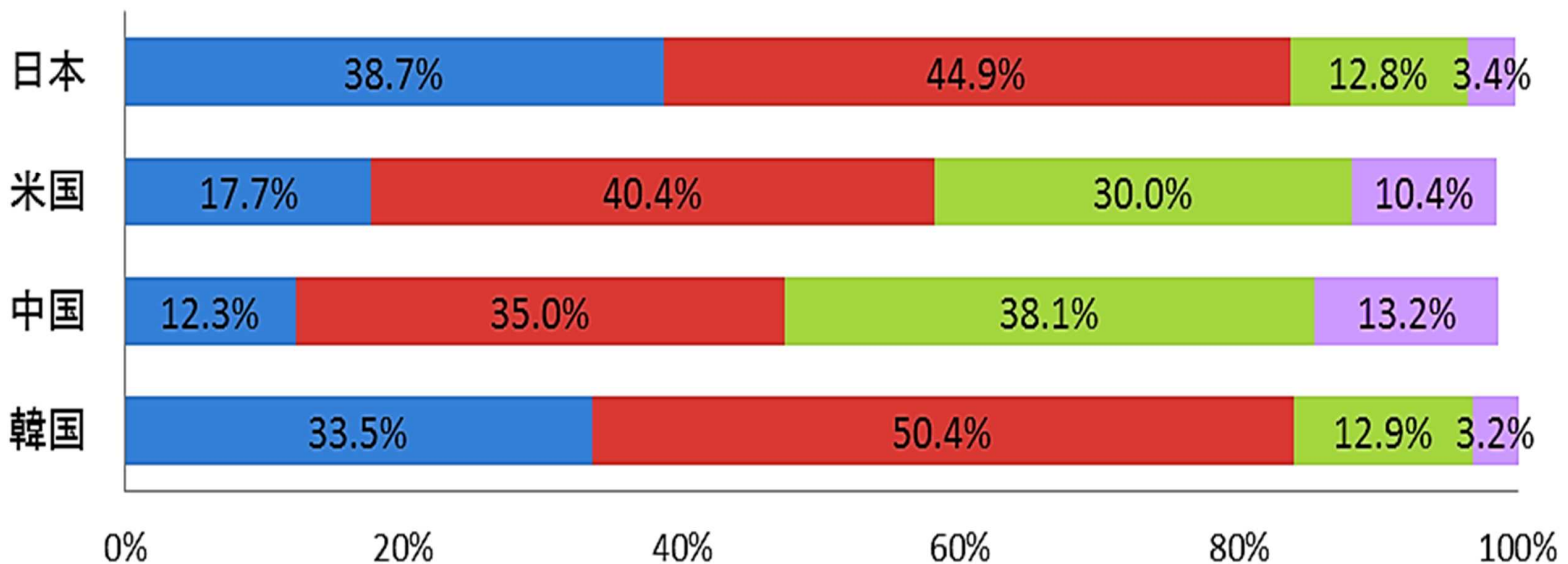


(出典) (財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書(2012年4月)」

諸外国の高校生の進路意識

進路について考える時の気持ち (普通科)
「将来自分がどうなるか不安になる」

■ 全くそうである ■ まあそうである ■ あまりそうではない ■ 全くそうではない

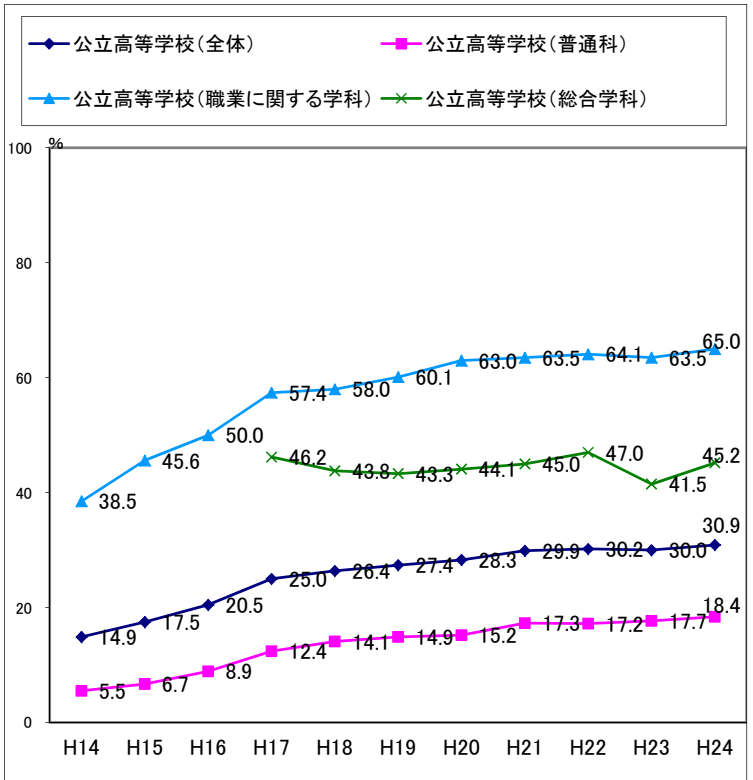
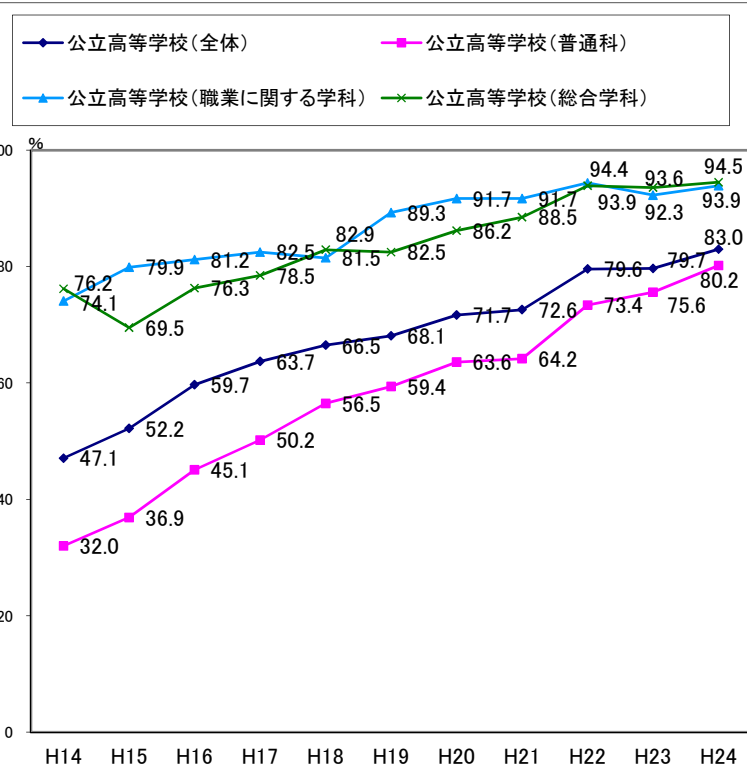


(出典) (財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書(2013年3月)」 4

高等学校におけるインターンシップの実施状況

インターンシップを実施している高等学校の割合

在学中にインターンシップを経験した高校生の割合



※公立高等学校については全て全日制における実施率・体験者数の割合

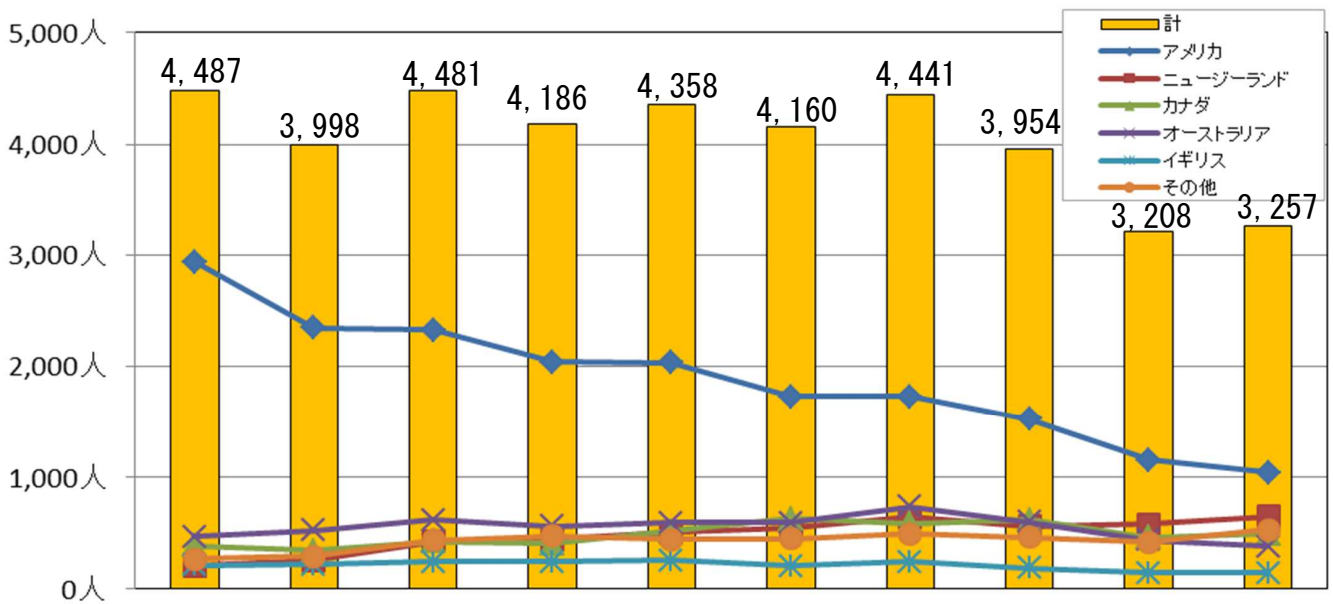
※高等学校については、3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数とし、3年生全体に占める割合。(高等学校の場合、インターンシップを夏季休暇などに任意で参加を求めるプログラムとしているところが多い。)

国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」を基に作成

高校生の海外留学の状況

日本の高校生の海外留学は近年減少傾向。

◆高校生の留学者数(3か月以上)行き先別生徒数推移



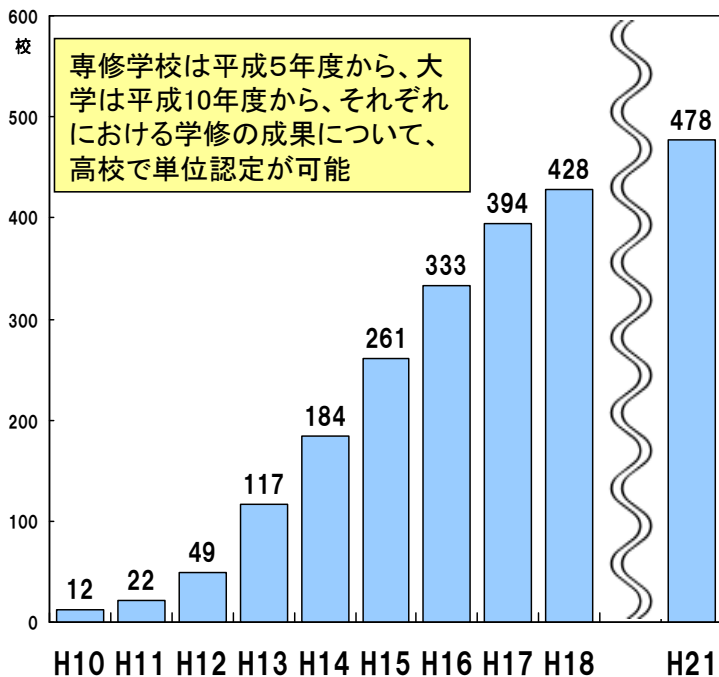
	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144
その他	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257

(出典)文部科学省「平成23年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

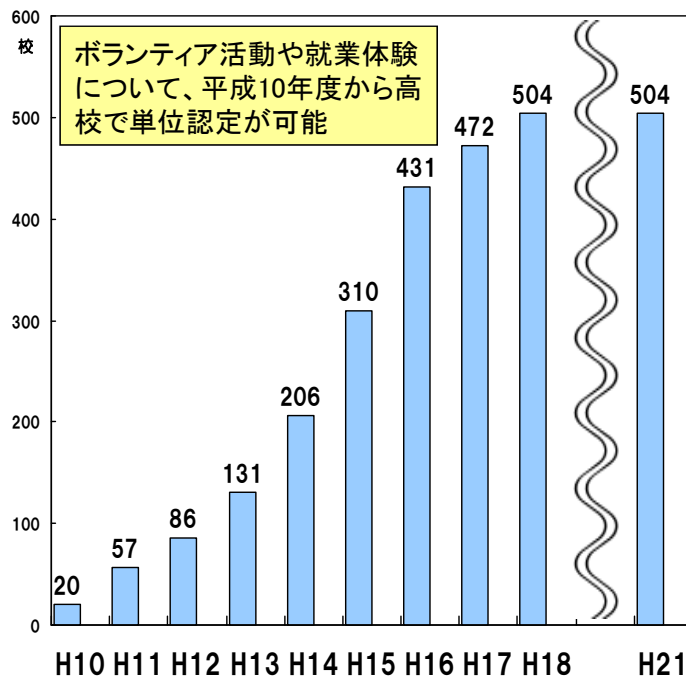
高校以外での学修成果を単位認定する学校数[推移]

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入。実施校も着実に増加。

大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数



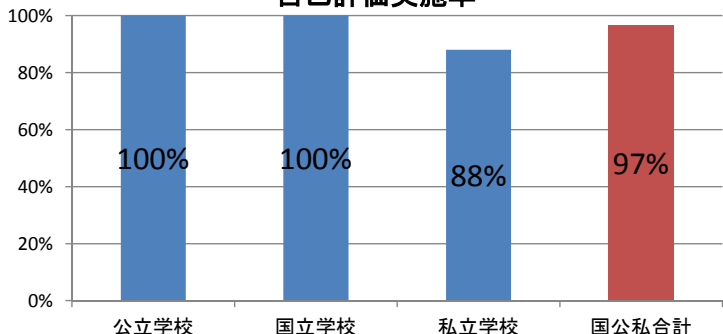
ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数



文部科学省調べ

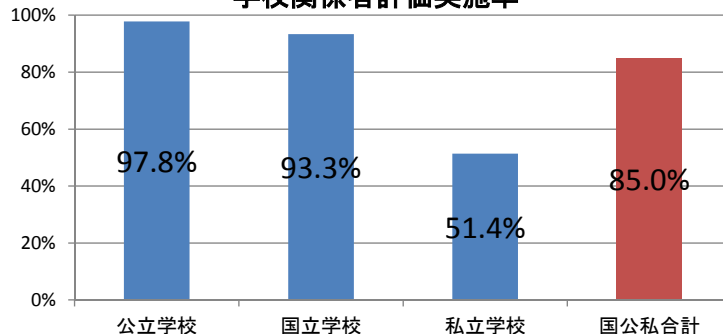
高等学校における学校評価や情報提供の実施状況

自己評価実施率



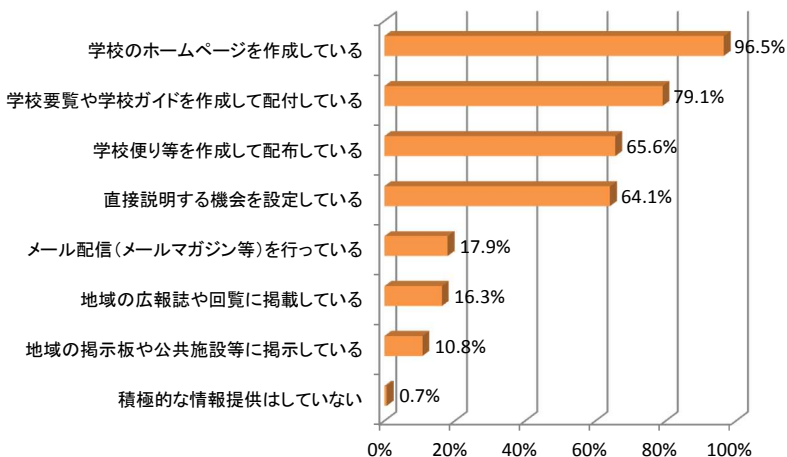
※各学校の教職員自ら行う評価であり、実施・公表及び設置者への報告義務がある。

学校関係者評価実施率

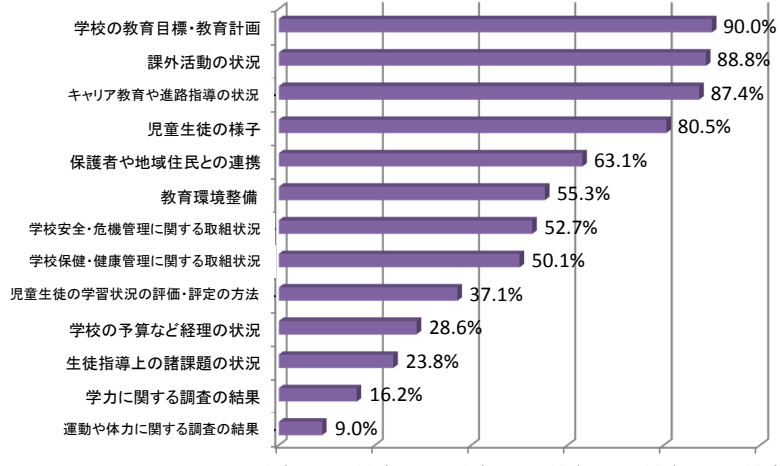


※保護者、地域住民等の学校関係者が、自己評価の結果を踏まえて行う評価であり、実施・公表の努力義務と、実施した場合の設置者への報告義務がある。

保護者や地域住民等への学校に関する情報の提供方法 (国公私合計)



学校が保護者や地域住民等に情報提供を行った内容 (国公私合計)



(出典)「学校評価等実施状況調査(平成23年度間)」

高等学校の各教科・科目等（平成21年3月改訂）

各学科に共通する各教科・科目及び
総合的な学習の時間並びに標準単位数

主として専門学科において開設される各教科・科目

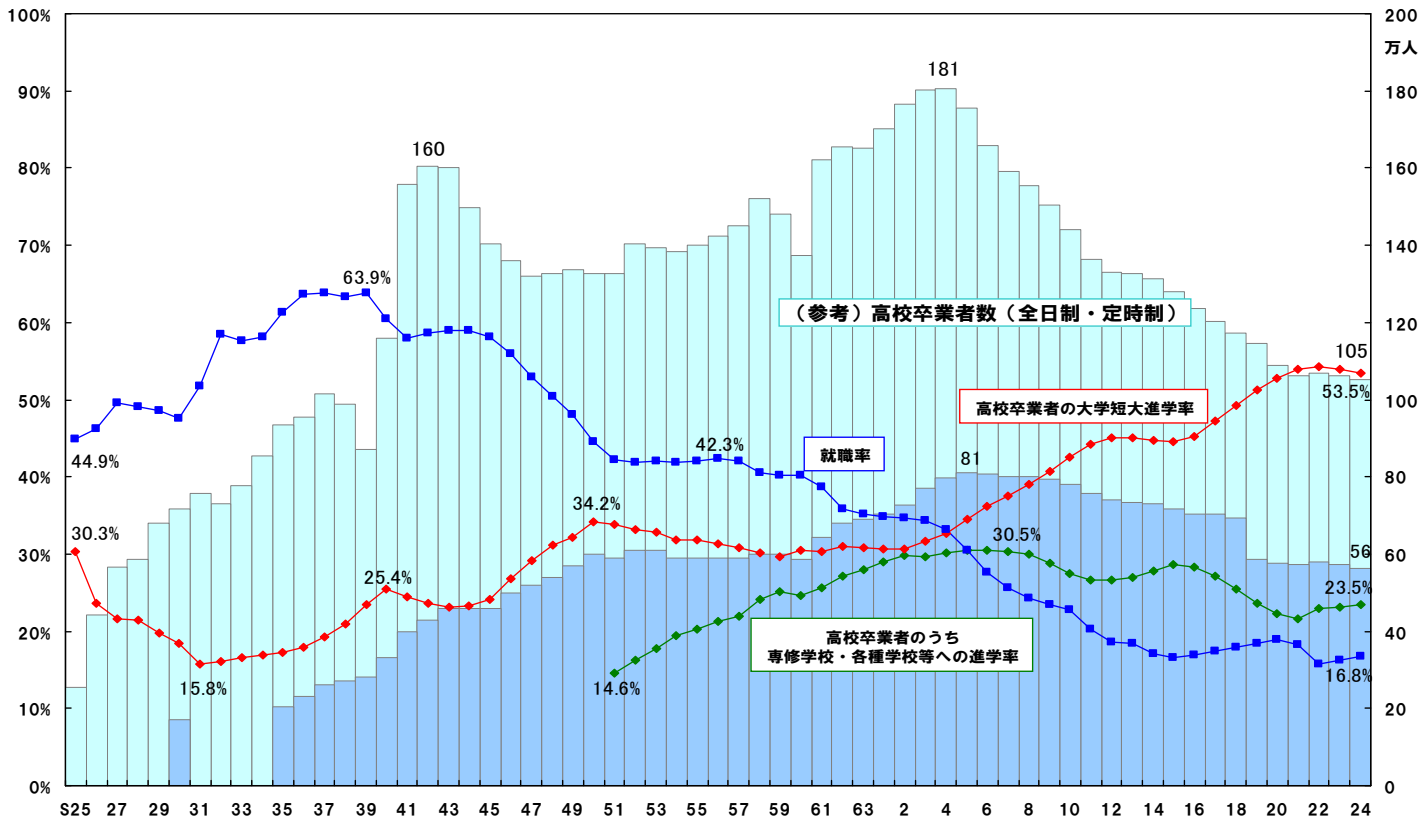
教科等	科目	標準単位数	教科等	科目	標準単位数	
国語	国語総合	4	保健体育	体育	7~8	
	国語現代文A	3		保健	2	
	国語現代文B	2		音楽	音楽Ⅰ	2
	国語現代文C	4			音楽Ⅱ	2
地理歴史	世界史A	2	芸術	音楽Ⅲ	2	
	世界史B	4		美術Ⅰ	2	
	日本史A	2		美術Ⅱ	2	
	日本史B	4		工芸Ⅰ	2	
	地理A	2		工芸Ⅱ	2	
	地理B	4		工芸Ⅲ	2	
公民	現代社会	2	外国語	書道Ⅰ	2	
	政治・経済	2		書道Ⅱ	2	
	倫理	2		書道Ⅲ	2	
数学	数学Ⅰ	3	家庭	コミュニケーション英語基礎	2	
	数学Ⅱ	4		コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	数学Ⅲ	5		コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	数学A	2		コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	数学B	2		英語表現Ⅰ	2	
	数学活用	2		英語表現Ⅱ	4	
理科	科学と人間生活	2	情報	英語会話	2	
	物理基礎	2		家庭基礎	2	
	化学基礎	4	総合的な学習の時間	家庭総合	4	
	生物基礎	2		生活デザイン	4	
	生物	4	社会と情報	社会と情報	2	
	地学基礎	2		情報の科学	2	
	地理科課題研究	1			3~6	

教科	科目	教科	科目	教科	科目	教科	科目					
農業	農業と環境、課題研究、総合実習、農業情報処理、作物、野菜、果樹、草花、畜産、農業経営、農業機械、食品製造、食品化学、微生物利用、植物バイオテクノロジー、動物バイオテクノロジー、農業経済、食品流通、森林科学、森林経営、林産物利用、農業土木設計、農業土木施工、水循環、造園計画、造園技術、環境緑化材料、測量、生物活用、グリーンライフ	商業	ミツク化学、セラミック技術、セラミック工業、繊維製品、繊維・染色技術、染織デザイン、インテリア計画、インテリア装飾、インテリアエレメント生産、デザイン技術、デザイン材料、デザイン史	家庭	調理、栄養、食品、食品衛生、公衆衛生	看護	習、ここからだの理解、福祉情報活用					
	工業		工業技術基礎、課題研究、実習、製図、工業数理基礎、情報技術基礎、材料技術基礎、生産システム技術、工業技術英語、工業管理技術、環境工学基礎、機械工作、機械設計、原動機、電子機械、電子機械応用、自動車工学、自動車整備、電気基礎、電気機器、電力技術、電子技術、電子回路、電子計測制御、通信技術、電子情報技術、プログラミング技術、ハードウェア技術、ソフトウェア技術、コンピュータシステム技術、建築構造、建築計画、建築法規、設備計画、空調調設備、衛生・防災設備、測量、土木基礎力学、土木構造設計、土木施工、社会基盤工学、工業化学、化学工学、地球環境化学、材料製造技術、工業材料、材料加工、セラ		ビジネス基礎、課題研究、総合実践、ビジネス実務、マーケティング、商品開発、広告と販売促進、ビジネス経済、ビジネス経済応用、経済活動と法、簿記、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、財務計算、管理会計、情報処理、ビジネス情報、電子取引、プログラミング、ビジネス情報管理		基礎看護、人体と看護、疾病と看護、生活と看護、成人看護、老年看護、精神看護、在宅看護、母性看護、小児看護、看護の統合と実践、看護臨床実習、看護情報活用	理数	理数数学Ⅰ、理数数学Ⅱ、理数数学特論、理数物理、理数化学、理数生物、理数地学、課題研究			
			水産		水産海洋基礎、課題研究、総合実習、海洋情報技術、水産海洋科学、漁業、航海工学、計器、船舶運用、船用機関、機械設計工作、電気理論、移動体通信工学、海洋通信技術、資源増殖、海洋生物、海洋環境、小型船舶、食品製造、食品管理、水産流通、ダイビング、マリンスポーツ		水産海洋基礎、課題研究、総合実習、海洋情報技術、水産海洋科学、漁業、航海工学、計器、船舶運用、船用機関、機械設計工作、電気理論、移動体通信工学、海洋通信技術、資源増殖、海洋生物、海洋環境、小型船舶、食品製造、食品管理、水産流通、ダイビング、マリンスポーツ	情報産業と社会、課題研究、情報の表現と管理、情報と問題解決、情報テクノロジー、アルゴリズムとプログラム、ネットワークシステム、データベース、情報システム実習、情報メディア、情報デザイン、表現メディアの編集と表現、情報コンテンツ実習	体育	スポーツ概論、スポーツⅠ、スポーツⅡ、スポーツⅢ、スポーツⅣ、スポーツⅤ、スポーツⅥ、スポーツ総合演習		
					家庭		生活産業基礎、課題研究、生活産業情報、消費生活、子どもの発達と保育、子ども文化、生活と福祉、リビングデザイン、服飾文化、ファッション造形基礎、ファッション造形、ファッションデザイン、服飾手芸、フードデザイン、食文化、	生活産業基礎、課題研究、生活産業情報、消費生活、子どもの発達と保育、子ども文化、生活と福祉、リビングデザイン、服飾文化、ファッション造形基礎、ファッション造形、ファッションデザイン、服飾手芸、フードデザイン、食文化、	社会福祉基礎、介護福祉基礎、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程、介護総合演習、介護実	音楽	音楽理論、音楽史、演奏研究、ソルフェージュ、音楽、器楽、作曲、鑑賞研究	
							美術			美術概論、美術史、素描、構成、絵画、版画、彫刻、ビジュアルデザイン、クラフトデザイン、情報メディアデザイン、映像表現、環境造形、鑑賞研究	英語	総合英語、英語理解、英語表現、異文化理解、時事英語

※専門学科において開設される各教科・科目及び単位数は、この表及び設置者の定めるそれぞれの標準単位数を踏まえて各学校が定める。

(出典)文部科学省「高等学校学習指導要領」

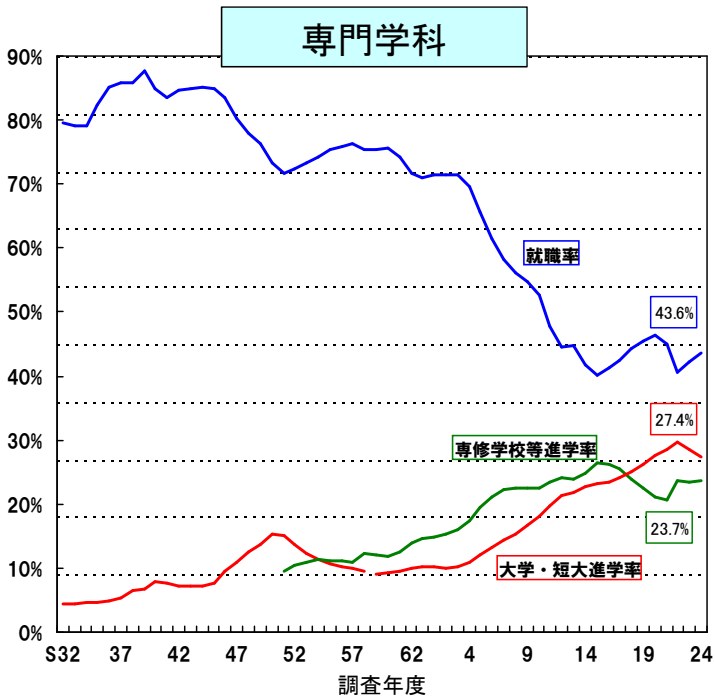
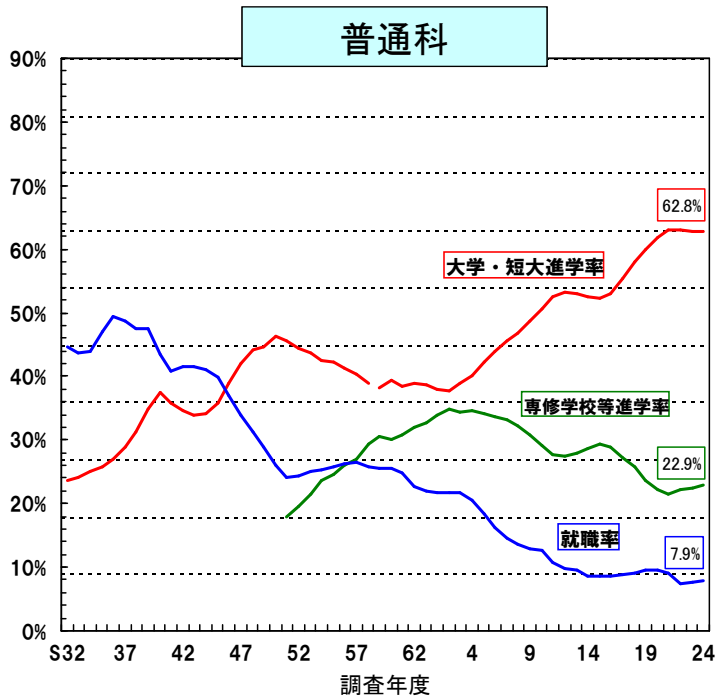
高等学校卒業者の進路 [推移] ①



※「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には59年度以降と連続しない。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

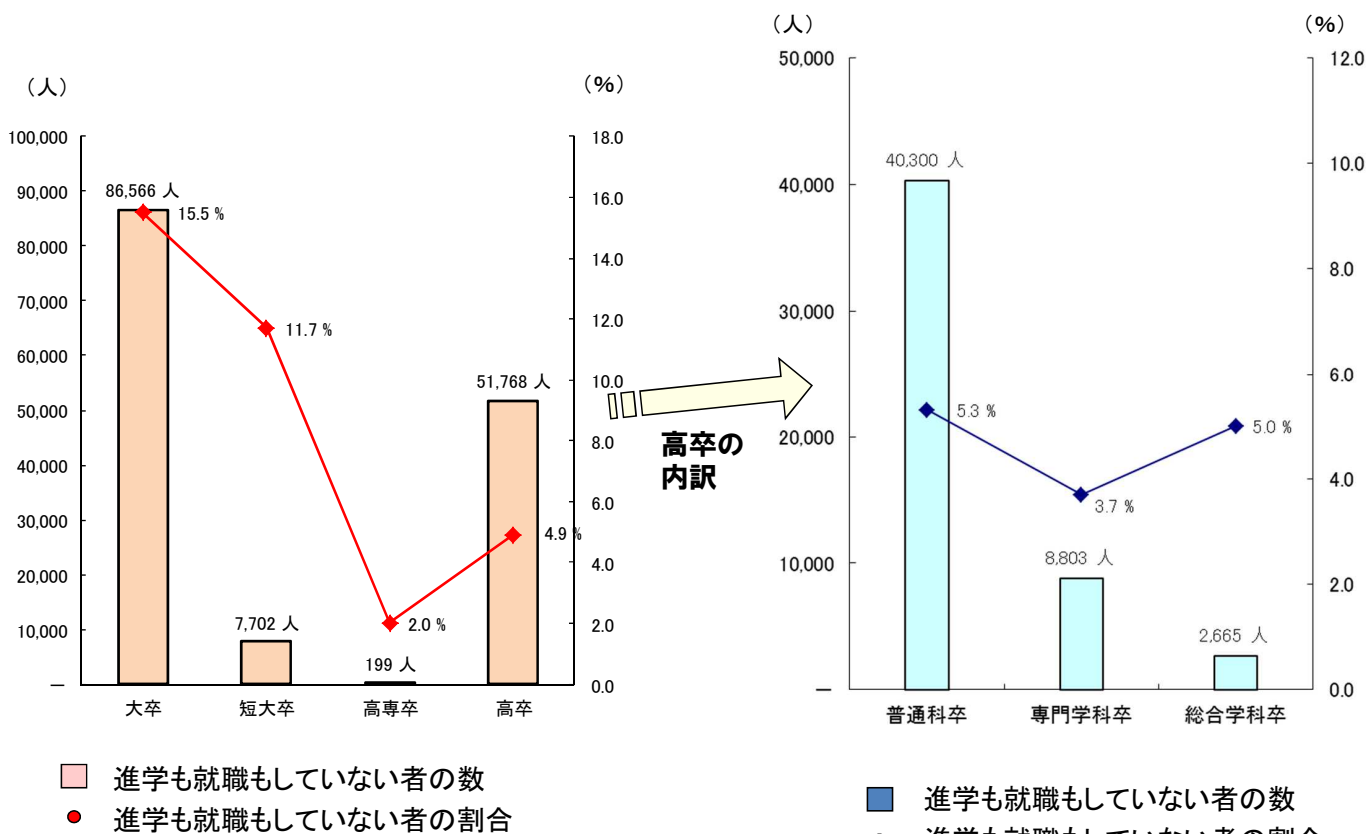
普通科、専門学科ともに大学・短大進学率が上昇している。
 専門学科卒業生の進路では、依然として就職する者が最も多い。



※ 全日制・定時制のみ
 ※ 専門学科は「職業学科」と「その他の学科」の合計
 ※ 「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には昭和59年度以降と連続しない。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

卒業後、進学も就職もしていない者の状況

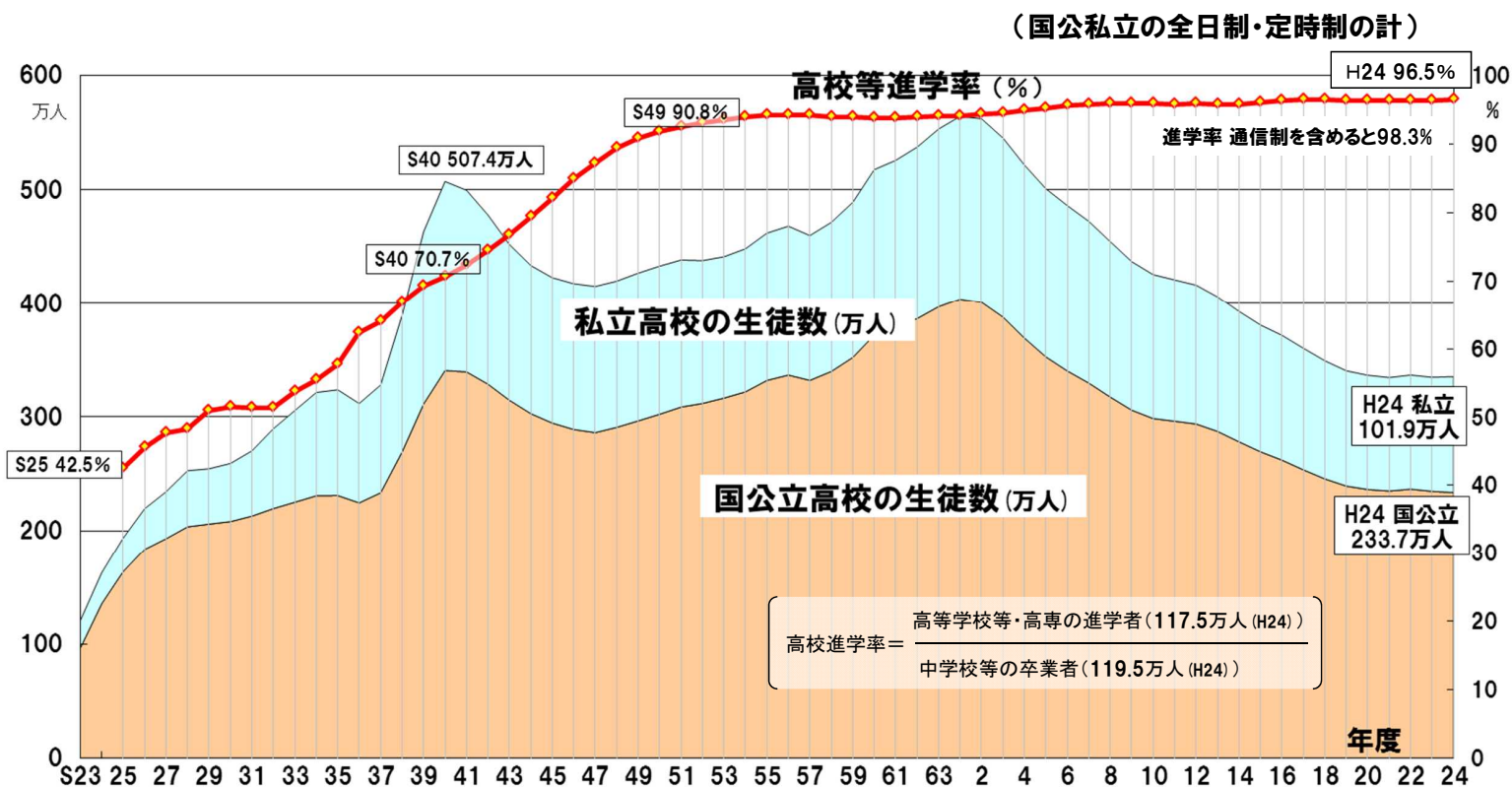


※ 平成24年3月卒業生
 ※ 専門学校についてはデータ無し

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

高等学校等への進学率 [推移]

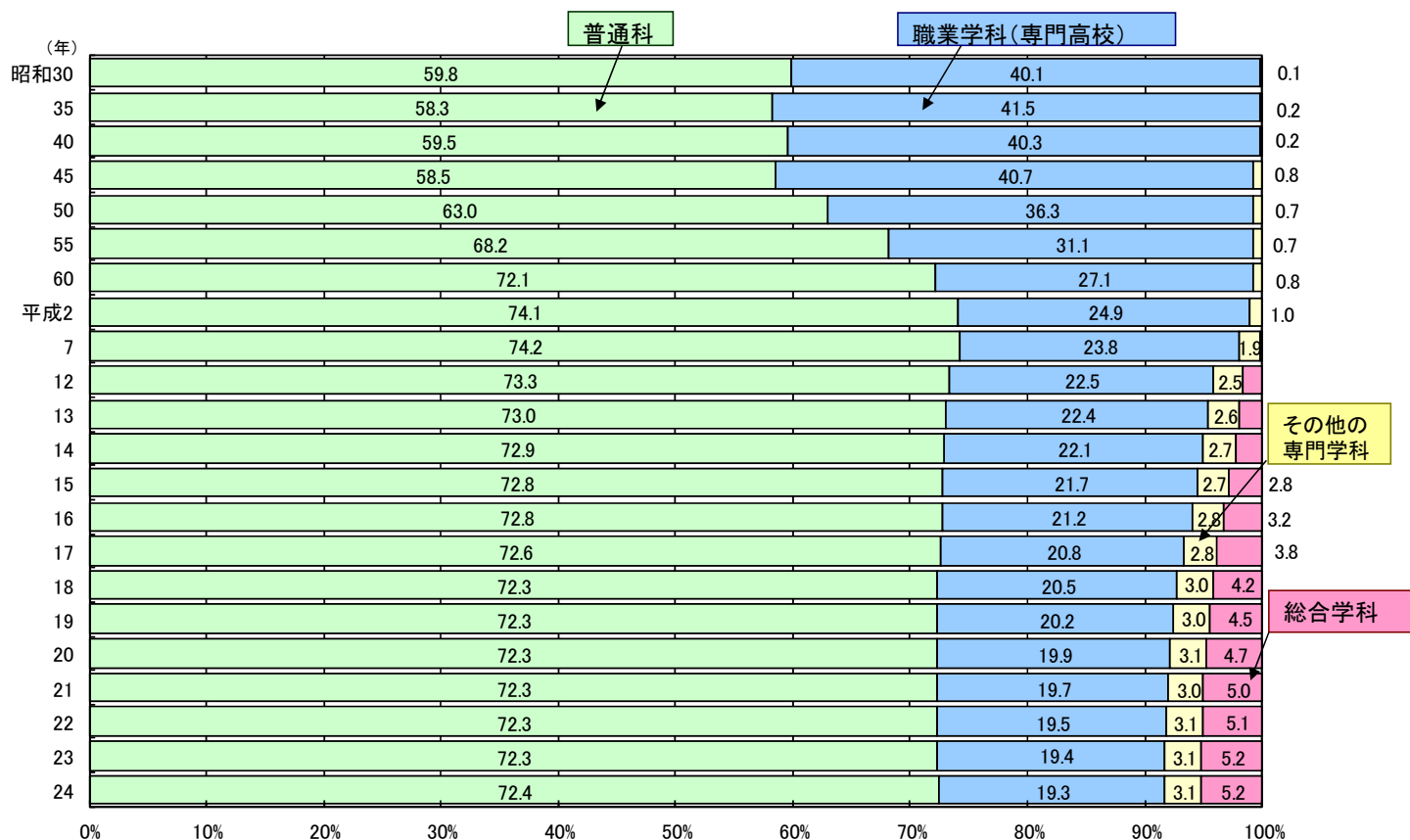
高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

学科別生徒数の構成割合 [推移]

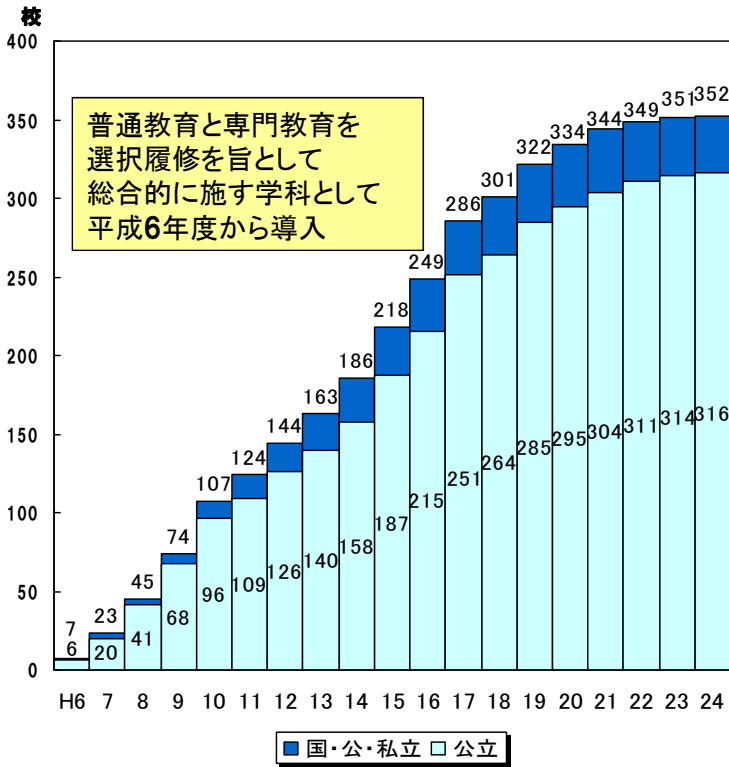
職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定(約7割)で推移。



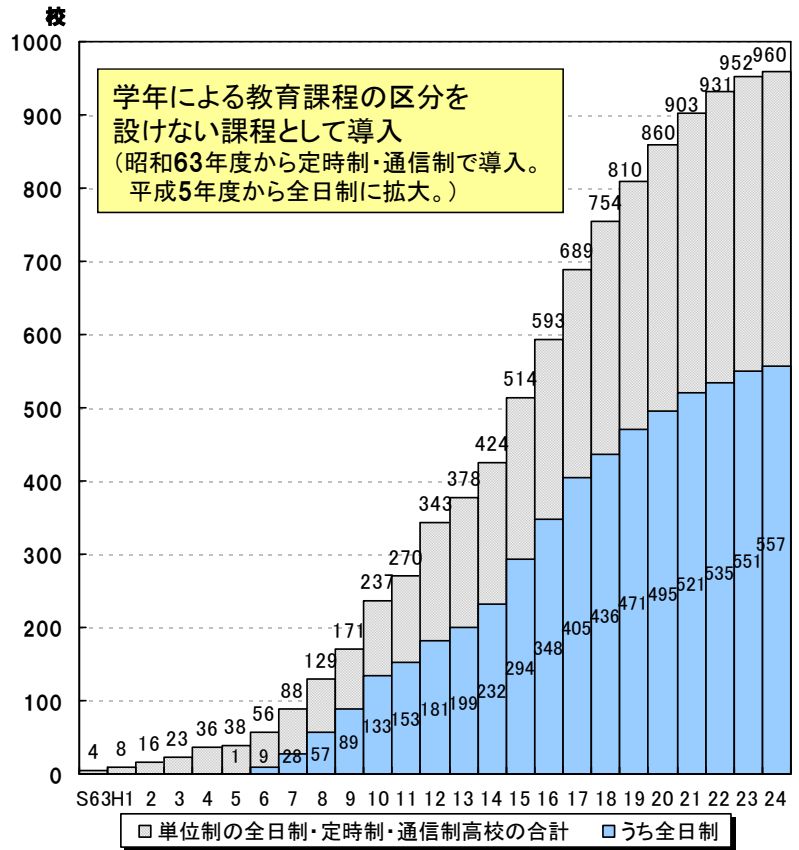
※総合学科は平成6年度より制度化。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

総合学科の数

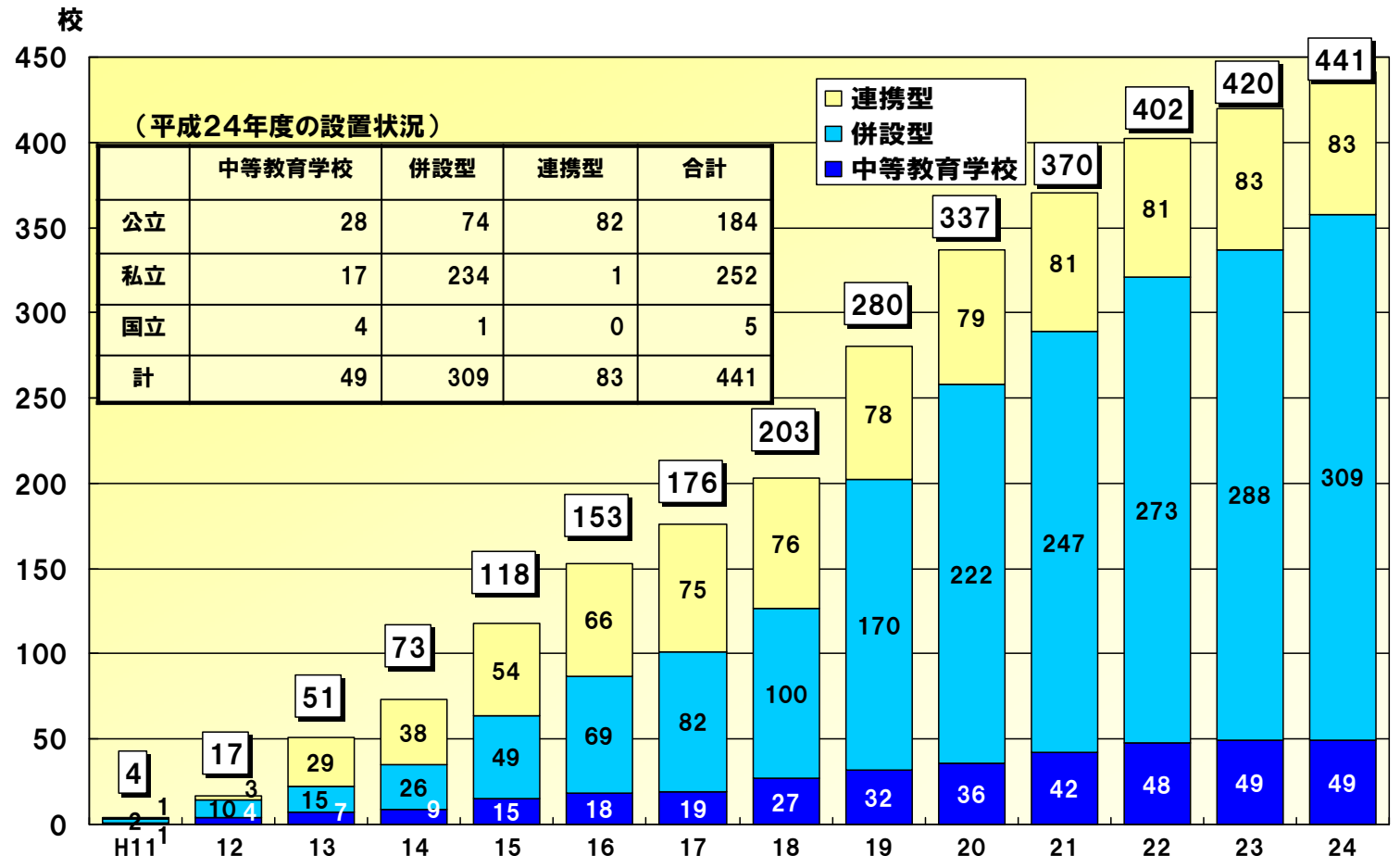


単位制高等学校の数



文部科学省調べ

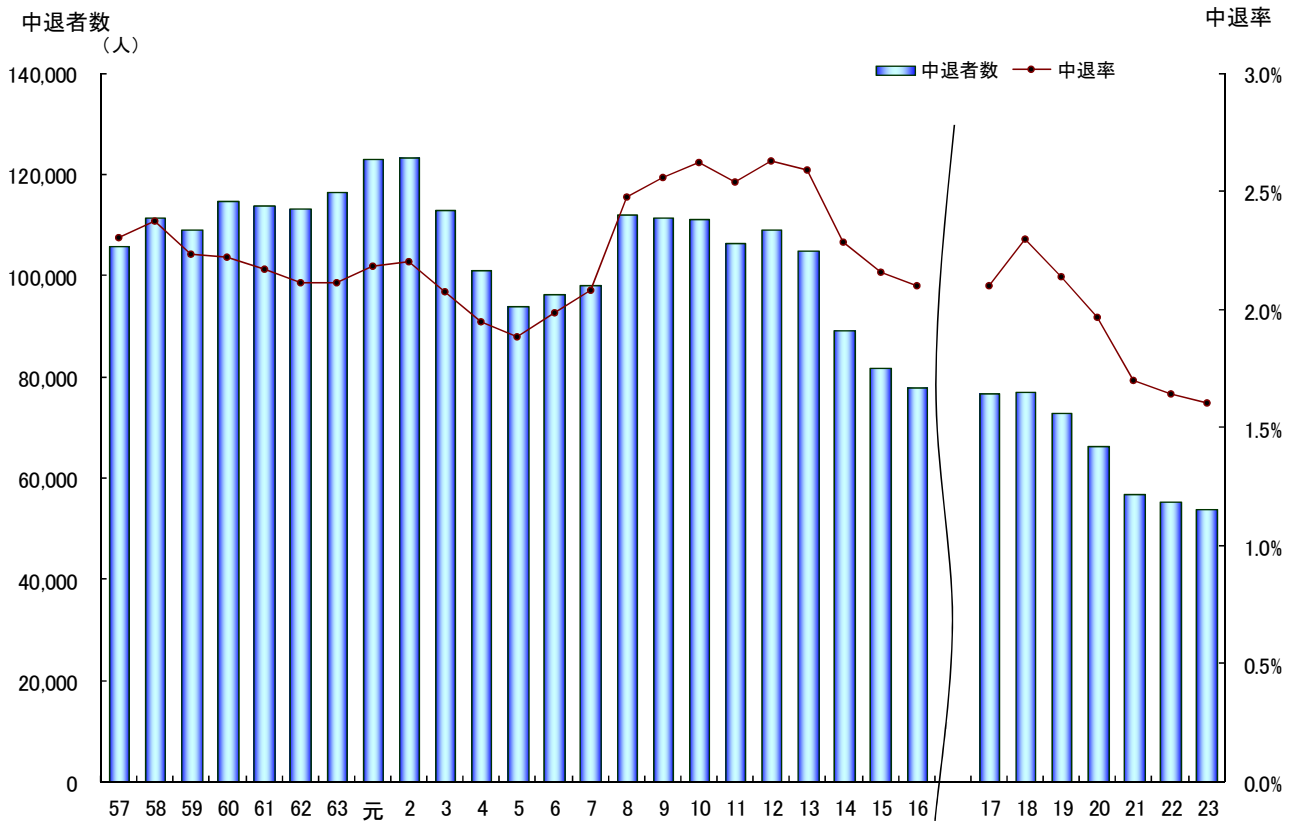
中高一貫教育校数 [推移]



文部科学省調べ

高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

平成23年度中途退学者数:53,869人 (前年度:55,415人)(国公私)

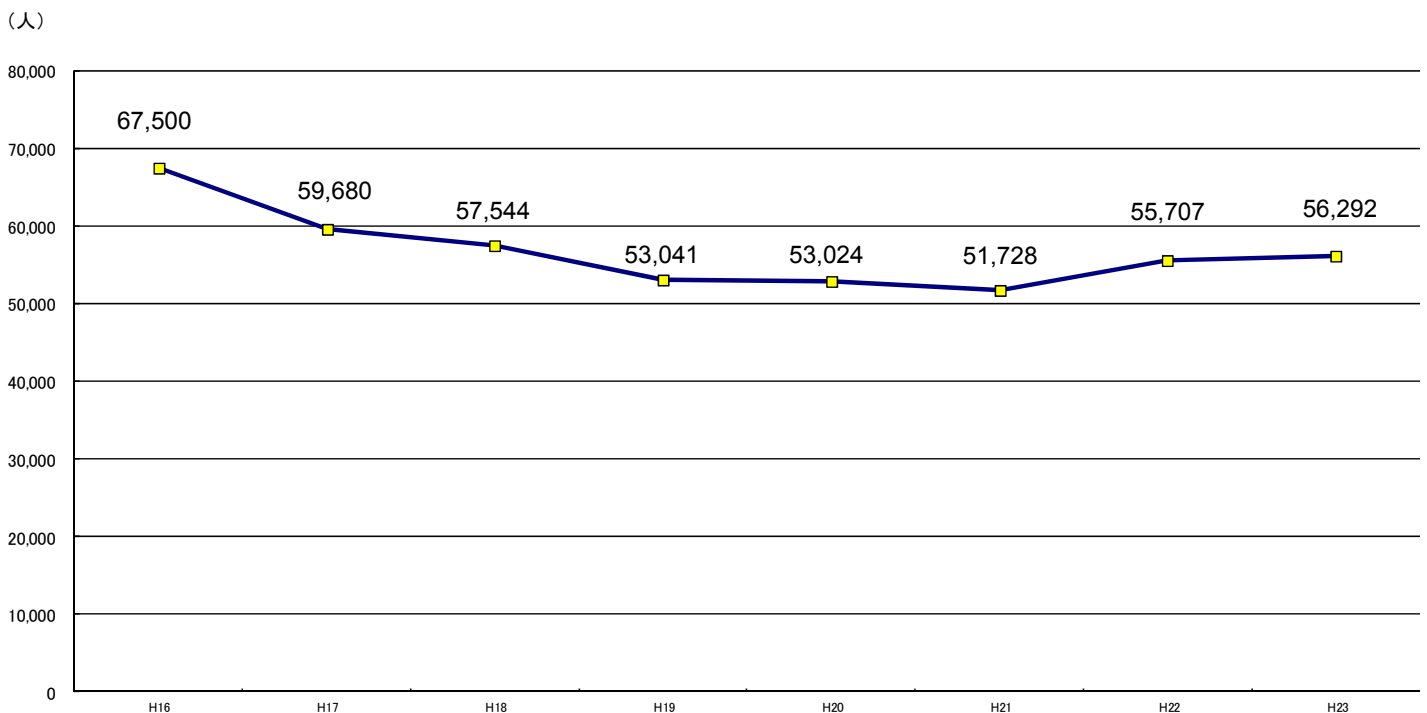


(注1) 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度からは国立高等学校も調査
 (注2) 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合
 (注3) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果

高等学校における不登校生徒数

平成23年度:高等学校:56,292人(60人に1人)



(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者」
 (注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。
 (注3) 国公立を対象。

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果